

第5回 魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会

日 時：平成19年4月16日(月)

13:30～15:30

場 所：サンラポーむらくも 2F 彩雲の間

会長挨拶

政府は教育再生会議を設置し、教育に対して積極的な姿勢を示している。また地域の活性化という問題も、現在非常に重要な課題となっている。長期平成不況は脱したが、どの県も人口の減少に直面する時代である。こういう時代であればあるほど、地域における教育のあり方、高校教育のあり方をどう考えるか、知恵を集めて工夫しなければならない。

本委員会はこれで5回目になる。当初の計画によると、ことしの秋には中間的な取りまとめを行うことになっている。ちょうど道半ば。いよいよ本題に入るということで、ますます皆様の協力をお願いしたい。

教育長挨拶

事務局を新しい陣容に変え、思い切った、強力な改革をしていこうと思っている。根源的のところまで議論を進め、協議していただきたい。

この1年間を総括すると、学力問題、体力の問題、あるいは生活習慣の問題、さらにはモラルの問題等が発生し、それが非常に複雑に絡み合っている現状である。幼稚園、保育所から小学校、中学校、高校を通した、しっかりした島根の教育理念をつくりたい。その教育理念に従って研修体制もつくっていこうと思っている。

また、生活習慣の問題に対応するために、保健体育課の中に健康づくり推進室を設けた。保健体育課と生涯学習課とこの健康づくり推進室が一体となって、体の問題と心の問題に取り組んでいくような体制にしたい。

そうした大きな動きの中での検討委員会である。昨年度は残念ながら出席できなかったが、ことしは、できる限り毎回出席させていただき、私自身も議論に参加しながら深めていきたい。

出欠確認

- ・委員の交替について

吉迫哲哉委員から曾田秀雄委員に。

- ・人事異動による職員紹介

秦教育監、河原高校教育課長。豊田県立学校改革推進室長

- ・出席者の確認

池田眞理香委員は出席。佐藤健治委員、寺本恵子委員、寺本淳一委員は欠席。

報告事項

県立学校の通学区域について事務局から説明。(資料1)

議事

議題(1) 県立高校の適正規模及び統廃合基準について事務局から説明。

(資料2～7)

委員

資料6-5の島根県内中学3年生進路希望調査結果について、松江教育事務所管内の総合学科のところで、平成19年度の定員が減っているのはなぜか。また、ここ数年の中退者数の状況を教えていただきたい。

事務局

資料6-5は、松江教育事務所管内の中学生のうち総合学科を希望している中学生の割合と、松江教育事務所管内の公立高校の入学定員のうち総合学科の入学定員の割合を示したもので、総合学科の入学定員自体は変わっていない。割合としてみたときに生徒の希望に対して定員設定が少ないということ。

中退者の状況については手元に数字を持っていない。おおむね300人程度で推移していたと記憶している。正確な数字は後日お知らせしたい。

委員

資料の7(2)「適正規模の下限について」で、「基本は3学級以上とし、そのことで生じる課題には運用で対応」というのは、例えばどういうことか。

事務局

学校の配置教員数についていえば、いわゆる「標準法」では、収容定員に応じて教員数が決まるので、例えば、県独自での教員配置や学校間の兼務などについて検討するということ。

委員

あえて3学級以上にこだわらなくても融通がきくということか。

事務局

標準法に基づく配置教員数分については、地方交付税で一定の財源措置がなされるが、

県独自で教員配置する場合は、その財源確保という課題がある。

委員

この4月に島根中央高校が開校したが、学習機会の保障ということに関わって、何か具体的になされたことがあれば教えていただきたい。

事務局

部活動後の下校や部活動の合同練習のための移動、カヌー一部の練習場への移動手段として、スクールバスを2台購入し運行している。

委員

適正規模という、その基準がよく理解できない。私は団塊の世代の最後で16クラスくらいあったが、きちっとした教育の仕組みがあった。規模ではなく質を求めるべき。教師の質をどう確保するかという議論がなく、何クラスが適切かというハウツーの議論ではどうか。

戦後の教育の基本は個の尊重であった。個の尊重を間違ったため、読み書きの能力が落ちた。読み書き能力が落ちると、物を考えることができない。したがって、創造力が養われない。また、先生と子供、親と子、みんな平等というのはおかしい。師弟関係とか親子関係には明確なけじめがあるはず。

都会に比べ地方では素直な子供が育つ可能性がある。その可能性にかけることはできないか。そういう教育の基本となるしっかりした理念が、地方自治体の自主自立であるはず。そういう議論も若干は聞かせていただきたい。

子供たちは夢をもって生きている。田舎だからといじけているわけではない。東京で本当に頑張っているのは田舎から出てきた人間。それは、田舎のしっかりした教育や勤勉勤労の精神がまだあるから。これが島根県の特徴である。ところが、これまで高かった選挙の投票率と教育の質が落ちてきている。教育委員会として教育の質の向上についてきちんと検討し、アカウントビリティーとして出してほしい。

事務局

昨年吉賀高校へ行った。その時の校長の話だが、せっかく島根大学が地域枠を設けてくれて、意欲のある子供もいるのに、学級規模に応じて教員の数が決まるため、物理教員が配置ができず受験できないというジレンマがあると。なるほどもっともな意見だと思った。1、2名の加配なら何とかなるが、それをすべての小規模校になると難しい。もちろん、県単で教員を配置するという選択肢もあるが、今度はお金の話になってくる。

私は、小学校、中学校と小規模校であったため、ほとんど球技ができなかった。また競争がなかったことで、小規模校の悲哀を感じてきた。やはり、ある程度の学校規模は必要

だと思う。まず、地方交付税でまかなえる教員配置をベースに考え、それでは対応し切れないところについては、兼務をかけることによって専門の教員を確保するとか、中学校と高校に兼務をかけることによって、高校の教員が中学校に教えに行くとか、そんなことも考えられるのではないか。

委員

学校規模は4から8がいいというのは、生徒から見たとき、4ぐらいあれば教員も多いし部活の数も多いから色々な活動ができる。将来の進路の幅も広がる。それ以下になると、バレー部がないとか、球技ができないとか、子供から見て支障が出てくる。

ただ、島根県全体を見たとき、一律4ですべての地域をまとめていくことは難しい。中山間地や離島がある。では2学級の学校をたくさん残せばいいかということ、そういうわけにもいかない。

まとめたところの弊害をどうするか、小規模で残したときに、残しただけの特色を出すにはどうしたらいいか。一律に線を引いてしまうのではなく、地域、地域を見詰めながらメリハリをつけてこの会としての結論を出すべきではないかと考えている。

委員

すべての高校にバレー部が必要なのか。画一性から多様化に移行しつつある時代だから、こういう面でも多様性を求めて良いのではないか。子供の可能性に期待したら、4クラスないといけないとか、1クラスではだめだとかいうことではなくて、もっと地域らしさが出て良い。人材を育てると言っても、一流校に入らないといけないものでもない。世の中が求める人材は違ってきている。何となく文科省の流れから出れなくて、そこそこの画一的な中でおさまるのはどうか。

子供たちの可能性はまだあるし、地方の親たちは一生懸命やっている。貧しい中で努力する子供の方が社会にとって役に立つ。それを適正規模という言葉で画一的にはめてしまうと、地方はもっと死ぬ。

中高一貫というのは効率的でいいかもしれない。ただ、昔は県教委も中高が一体だったのに義務教育課と高校教育課に分かれている。それをもう一回もとに戻すとかして、幅広く、高い視点から教育を見た方がいい。その中で体制の変化があってもいい。

委員

高校3年間という時期は、多様な個性や価値観を持った友人との出会いが重要ではないかと思う。生徒同士だけではなく、教師との出会も重要。小規模校にいと、そういう点でどうかと懸念する。

例えば隠岐水産高校では音楽の教員が一人もいない。入学式とか卒業式でピアノの生の音が聞こえない。高校3年間での多様な個性や価値観の育成を考えたとき、芸術科目は非

常に重要なポイントではないかと思っている。

地域を見詰めて、めり張りをつけながら活力に結びつけるという発想ができたらいいと願っている。

委員

学校規模ということもあるが、学習機会の保障とか学習内容の保障という意味で、普通高校であろうと専門高校であろうと、小さな学校であろうと、どこの学校に行っても均等に学習内容が保障されるように考えていただきたい。進学という問題もあるが、基本的な人間形成という意味で、高校までは色々な学習をしないといけない。ただ進学だけを目指すということではなく、最低限の学習内容はどこの高校に行っても保障されるという考え方をしないといけないと思う。

そのためには、やはり教育にお金をかけるべきだと思う。教育の方に、先生方の確保とか、そういうところにもっとお金をかけるように県の方へもお願いしたい。

事務局

財源には限度があるから、ある一定の部分は国の標準法に従い、それではどうしても難しいとなったときに、プラスアルファでの教員配置を考えるという発想に立つべき。金がふんだんにあれば、すべての学校に言われたようなことができるが。

委員

数ではなくて質だというのはその通りだが、一方では、ある程度の規模がないと何もできないという部分もある。そのときに、島根県の場合は、中山間地域の振興や離島振興とリンクさせて考えないといけない。

2クラスの川本高校と2クラスの邑智高校が統合されて4クラスの島根中央高校ができたが、これからは、寮にでも入れて他の地域から高校生を集め、地域を活性化することも考えないといけない。

どの学校にもバレーボール部が必要かと言えば、必要ないと思う。そのかわり、そういう学校では、この部に関しては島根県で一番の体制が、ソフトの部分でもハードの部分でもできていることが必要。そうであれば、来たい生徒は寮にでも入って来るだろうし、そういう若者が来れば、地域の活性化にもなると思う。2足す2を4にするのではなくて、もっとドラスティックに、2足す2を5なり6なりにすることが必要。

一方では財政の問題もあるから、島根県の県立高校をどこにどういうふうに配置するかを考えていき、私学の役割と公立の役割を考えながら、全体的に考えていけないといけない。地域限定的にやっていたのでは、3学級であれ、4学級であれ、また近い将来それを満たすのも大変になる。個人的には大胆な再編成をする方向で考えて、教育に金をかけることも必要。単なる地域の中での足し算にはならないようにしたい。

委員

少子化の問題には教育も絡んでいる。結婚しないとか、結婚しても子供を産まないとかいう若者が増えた。こういう問題は、縦割りで考えるのではなく、すべての部局が共通の問題として考えないといけない。会議にも、教育委員会だけでなく、関係する部局がすべて出席するようにしてはどうか。

アメリカでは、学校ごとに特色を出している。工学系のITのハイテクはどここの高校がいいとか、アグリカルチャーのテクノロジーはここがいいとか。島根でも、それぞれの学校の特色を明確にし、学区を外して集めれば、寮に入ってでも生徒は来る。

学校の再編は今までの枠組みの中で考えない方がいい。地方に行くと、高校がなくなるとこの町は死ぬと言っている。島根県としてそうなるのもいいのか。財政事情もあるだろうが、地域にとって、住民にとって最もいい形を選択すべきであって、県の財政は二の次だと思う。それはやはり知事が頑張らなければいけない部分である。

委員

自分の高校時代を振り返って一番思うのは、教員の教育力が非常に高かったということ。他校の生徒に負けるなど一生懸命教えてくれた。20人か30人くらいのクラスだったが、社会人になって見ると、その地域の役場の職員や郵便局の局長といった人はほとんどその高校の卒業生である。偏差値で振り分けられたのではなく、家庭の経済力によって進学先が決まるような時代だった。

生徒数の減少という問題は、地域の産業、雇用機会、それから少子化、地域特性の欠落といったことが大いに影響していると思う。教育の場でも、その地域の産業や雇用に対して学校がどうかかわるか大いに議論していかないといけない。山形県の工業高校で、その高校の技術力が高いために、優良企業がそこに移って企業活動をし、その高校の技術力がさらに高まったという事例がある。そういうことを考えると、教育の場で行われる地域づくりはまだ可能ではないかと思う。

企業がその基盤をつくっていくときは、従業員にとって安定した家庭と子供の教育環境が必要であるし、企業が安定的に従業員を確保したり、優れた従業員を育てていくためにも、優れた教育環境が必要である。

そういうときに、企業が教育に参加することについても検討してみる必要がある。韓国にある世界最大の製鉄産業であるポスコという会社の社是は、「資源有限、人材無限」である。島根県の再生、あるいは地域がなくならないために、教育には何ができるのか、教育委員会でも検討してほしい。

委員

江津工業高校では、今、企業も巻き込んで意欲的な取り組みをしている。石見地方の小規模高校がこれから存続するためにはどうしたらいいか、地元のOBたちが一生懸命頑張

っている。

そういう意味からも、今の学校をどう魅力のあるものに変えていくかという前向きな発想が必要だと思う。地域や企業の力も借りていけば、中学校と高校を一貫した学校も必要になると思うし、普通高校と専門高校との統合ということもでてくる。

島根県らしい、それも東部は東部の大規模校らしい学校、石見部は中山間地も含めて、企業や地域と一緒にあった学校というのもいいと思う。

学校で使う教材が足りなくて困っているという話をよく聞く。地元にある企業にもう少し協力してもらえれば実習ももっと楽にできるという話も聞く。そういう意味でも、企業を巻き込んで、教員が足りない部分は企業の人を先生にして一緒に勉強するとか、地域の若い人たちも部活動に参加してもらおうとか、そういうシステムをつくっていけば、学習内容や学習機会の保障という課題は少しずつ解決していくのではないかな。

事務局

今おっしゃったように、江津工業高校のOBが市役所と一緒に動いて、学校を巻き込んで、今熱い動きがふつふつと沸きつつある。教育委員会としてもぜひ応援しないとイケないと思っている。

委員

ある調査で、高校2年生ですら復習をしているのは52%というデータがある。予習、復習はして当たり前。読み書き能力が落ちたら、物の本質が理解できない。予習もしない、復習もしない、何か好きなことをやってる。それも自由な個人の尊重だというのはおかしい。我慢は教育の中で必要。それがないからキレるとか、授業中歩くとかということが起こる。そういう実態を無視して、学校規模やクラスの数を言ってもしょうがない。

会長

先ほど指摘されたのは、「ものづくり人材育成戦略プラン」ではないか。それぞれの地域の活力をどうやって上げていくかという国の事業の一つ。こういう事業に高校の側から参画してきたのは、この県では珍しいと思う。そういう工夫が大切な時代になっているという指摘であったと思う。

委員

校種間のつながりの重要性を感じて、小学校と中学校の教員の異校種間交流を実施した。1人が2日間連続で異校種へ行き、朝から晩までいて、そこでどんな教育がされているかきちんと見て、それを報告してくださいということをやった。

出かけていくのは大変だったと思うが、頭でわかっていたことと、実際に自分の目を見たこと、体験したことの違いを強く感じてもらい、「やっぱり行ってよかった」という感

想をもらった。

教育委員会の中でさえ、幼・小・中・高という隔てがどうしてもある。そこを解決して、同じように地域とつながっていけば、学校をどうするかというときに、いろいろな動きが出てくるのではないか。

先ほどもあったように、教育委員会だけではなく、ほかの部局とどうつながっていくかということに尽きると思う。遠回りのようだが、まず幼・小・中・高がきちっとつながっていくような仕掛けをつくるのが教育委員会の仕事だと感じている。

委員

この春スタートした島根中央高校は、旧邑智町になるのか川本町になるのかということで、地域の皆さん、生徒の皆さん、非常に大変だったと聞いている。ところが、この前、川本町の集まりで、川本町の地域のお祭りに今回初めて中央高校が出店をしたという話を聞いた。高校生たちが自分たちのブースを持って、中央高校として出店したという。みんなが地域の危機を感じて、地域の中に自分たちの学校の存在を知らしめる、あるいは地域が学校を求めるといったような動きになったのではないか。

人口減少がさらに続くとすれば、先ほどから出てるように、学校というクローズされたエリアだけではなくて、地域ときちっとつながっていくことが必要。

私が入っているメーリングリストに、文部科学省がいう基準は非常に大きな幅のあるもので、普通思われている以上に校長の権限は強いということが書かれてあった。本当のところはわからないが、学校長のきちとしたミッション、あるいは教育長のきちとしたミッションがもっともっと発揮されていくべきだということだった。

委員

適正規模とか基準がきょうのテーマだが、3であろうと4であろうと運用で対応するということがあるならば、別に2のままでいいのではないか。

福祉と教育はお金がかかって当然だし、お金を出して当然だという意見を聞き、我が意を得たという気持ちでいる。介護保険が始まってから、存続が危ない事業所もたくさん出てきているが、お金があってもなくても福祉はやるのが当然というのが自分の思い。

隠岐が今後残っていくためには福祉しかない。観光で40年同じことをやってきたが、それでも伸びない。福祉の島ということをアピールして、ほかのところから来ていただく方法を考えていくことが必要ではないかと思っている。

委員

20年ぐらい前にある中学校で3年生の進路指導をしていて、保護者と話し合っていたときに、余り勉強しろ、勉強しろと言わないでくれ。子供を外の学校へ出すにはお金が要るからと言われたことがある。私は生徒の将来のことを考えて、可能性があるから、もっ

と もっと勉強して大学でも行ってと安易に考えていたが、保護者の中にはそうした気持ちもあるのだと痛感した。もちろん、進学には奨学制度もあるし、いろいろな方法があるが、一方ではそんな考え方もあるのだと感じた。

通学可能なエリアが資料に載っているが、今後再編という議論になったときに、こういう経済的な問題も大きな視点にしていいただきたい。教育費の援助を必要とする家庭も非常に増えているし、給食費の未払いもある。島根の場合、交通手段もままならない地域もあるから、JRやバス会社も含めて保障して初めて再編成が成り立つのではないか。

委員

ある程度、適正規模のクラスは必要だと考えている。学校からすると子供の数はその学校の力になる。生徒数が減ればそれだけ収入が減り、学習や部活に対してお金が回せなくなる。

奨学金を利用する家庭も非常に増えており、PTA会費を値上げすることもなかなかできない。学校の環境整備は保護者が行わなくては行けないが、その環境整備を行うにもお金が必要。ということになると、やはり子供の数イコール学校の力になっていく。

一番困っているのが学力の低下。塾のある都会とは異なり、島根県の場合は、補習など学校で対応してもらっているのが現状。

会長

一わたり意見を伺った。まだ幾つも論点が残っているは、きょうは当初の問題提起をほみ出すような根本的な議論が多かったように思う。

教育とか福祉という人間の暮らしの根本にかかわることが難しくなっている。学習意欲についても両極化が起きているし、体力も落ちている。小学校の低学年から大人の世界までの幅広い人間をどう育てていくか、それを地域活力の問題として考えねばならない時代になってきた。そういうことを反映した意見が多かったと思う。これを、引き続き数回の議論の中で、振り返りながら深めていきたい。

事務局

次回は5月28日月曜日の13時30分から15時半ということで予定している。

会長

会議全般について何か意見は。

委員

県立高校は具体的にどのくらいお金がかかっているかという資料を出していただけると、検討する上での参考になるのではないかと思う。

事務局

ほかの地域からでも生徒を引っ張ってこい、他県からでも引っ張ってこいという意見には非常に同感。

財政問題もあるが、教員の定数は収容定員で決まるから、例えば42人の生徒でも2クラス分の教員定数が措置される。そうすると、80人と42人の差の38人は、他県の生徒を入れても教員の人件費に関する限り持ち出しがないことになる。

例えば横田高校のホッケーを将来にわたってポイントゲッターとするにはどうしたらいいとか、県境にある高校を存続させるにはどうしたらいいかと考えるとき、きょう出た視点が必要になる。

学校規模の問題をきょうは提案したわけだが、やはり、小・中・高を通した大きな理念の中で考えていかなければならないと改めて思った。

また、「適正規模」という言い方をすると、これに満たない場合は不適正という印象になる。「標準規模」という方がいいのではないかという思いもある。

教育監挨拶

議論を聞きながら、小・中学校、幼稚園の統合と随分違うと感じていた。現在、県内でも、小・中学校の統合が進んでいるが、一番反対するのは、おじいちゃんやおばあちゃんの世代。親の世代は、一緒にしようという意見が強くなっている。

子供たちの発達段階から見て、どの段階で親元から離れるかということも重要ではないか。以前は中学校にも寮があり、土日しか親に会えないということもあった。冬期分校、冬期の寄宿舍では、小学生が何カ月も親元を離れるということもあった。交通手段がよくなったおかげで、小・中学校から寮がどんどんなくなっていき、あと季節寮が少し残っている状況であるが、高校生の段階で親から離れていいのかという判断も必要ではないか。

心がしっかりしていて体が丈夫なら勉強はできるというのが教育長の持論。頭でっかちでは何にもできないということで、今、義務の方でも連携をとりながら改善を図ろうとしている。最終的には幼保、小・中・高を通した1本の柱を、委員会や皆さんの意見を聞きながらまとめていきたいと考えている。